

資料編目次

Ⅲ. 業務に関する事項

事業の概況	P 34
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	P 37
主要な業務の状況を示す指標等	P 38
保険契約に関する指標等	P 41
経理に関する指標等	P 43
資産運用に関する指標	P 47
責任準備金残高の内訳	P 54
期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	P 54
事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	P 55

Ⅳ. 保険会社の運営

内部統制基本方針と運用状況の概要	P 58
戦略的リスク経営(ERM)	P 63
社内外の監査・検査体制	P 66
法令遵守の体制	P 67
第三分野保険に係る責任準備金の確認	P 68
個人情報保護宣言	P 68
勧誘方針	P 76
反社会的勢力への対応に関する基本方針	P 76
利益相反管理基本方針(概要)	P 78

Ⅴ. 財産の状況

財務諸表	P 82
リスク管理債権情報	P 96
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	P 96
債務者区分に基づいて区分された債権	P 97
ソルベンシー・マージン情報	P 98
時価情報等	P 100
その他	P 102

Ⅲ. 業務に関する事項

事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続く中、個人消費に弱い動きが見られたものの、年度後半には輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、SOMPO ホールディングスグループにおける損害保険事業の一翼として、平成 23 年に発売を開始した通販型自動車保険『おとなの自動車保険』の販売促進ならびに各種インフラの整備などに取り組みました。『おとなの自動車保険』は、年度末の保有契約件数が 62 万件（対前期末 28.3% 増）となるなど、着実に契約件数を伸ばしています。

○損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が 33,223 百万円と対前期 5,784 百万円増収（増収率 21.1%）したことなどにより、33,299 百万円と前期に対し 5,719 百万円上回りました。資産運用収益は、利息及び配当金収入、有価証券売却益、その他の運用収益が減少したことなどにより、前期に比べ 34 百万円減少し、72 百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険金が 19,532 百万円と対前期 4,042 百万円増加し、27,515 百万円と対前期 4,228 百万円の増加となりました。資産運用費用は、その他運用費用が前期に比べわずかに増加し、4 百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、11,761 百万円と通販型自動車保険の広告費の増加等により前期より 759 百万円増加しました。

以上の結果、当期の経常損益は、5,931 百万円の損失（前期は 6,509 百万円の損失）となりました。また、価格変動準備金繰入額 3 百万円などを特別損失として計上し、法人税及び住民税 12 百万円を差し引いた結果、当期の純損失は 5,948 百万円（前期は 6,529 百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、自動車通販事業への投下資本確保と事業基盤の強化を目的とし、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を引受先とする第三者割当増資 4,299 百万円を実施しました。年度末の純資産は 9,281 百万円（対前期末 1,713 百万円の減少）、自己資本比率は 18.0% と対前期末 4.3 ポイント低下しました。またソルベンシー・マージン比率は 562.0% と前期末に対し 163.8 ポイント低下しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、67.0% と前期に比べて 2.6 ポイント上昇しました。

正味事業費率は、37.9% と前期に比べて 5.2 ポイント低下しました。

○保険種目の概況

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が 28,377 百万円、前期に比べて 5,815 百万円、25.8% の増収となり、正味支払保険金が 16,891 百万円と前期に比べて 3,957 百万円増加しました。その結果、正味損害率は 67.6% と、前期に比べて 2.2 ポイント上昇しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が 620 百万円、前期に比べて 71 百万円、10.3% の減収となり、正味損害率は 84.7% と、前期に比べて 13.0 ポイント上昇しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が 2,529 百万円と 52 百万円の減収となりました。正味損害率は 70.3% と、前期に比べて 5.3 ポイント上昇しました。

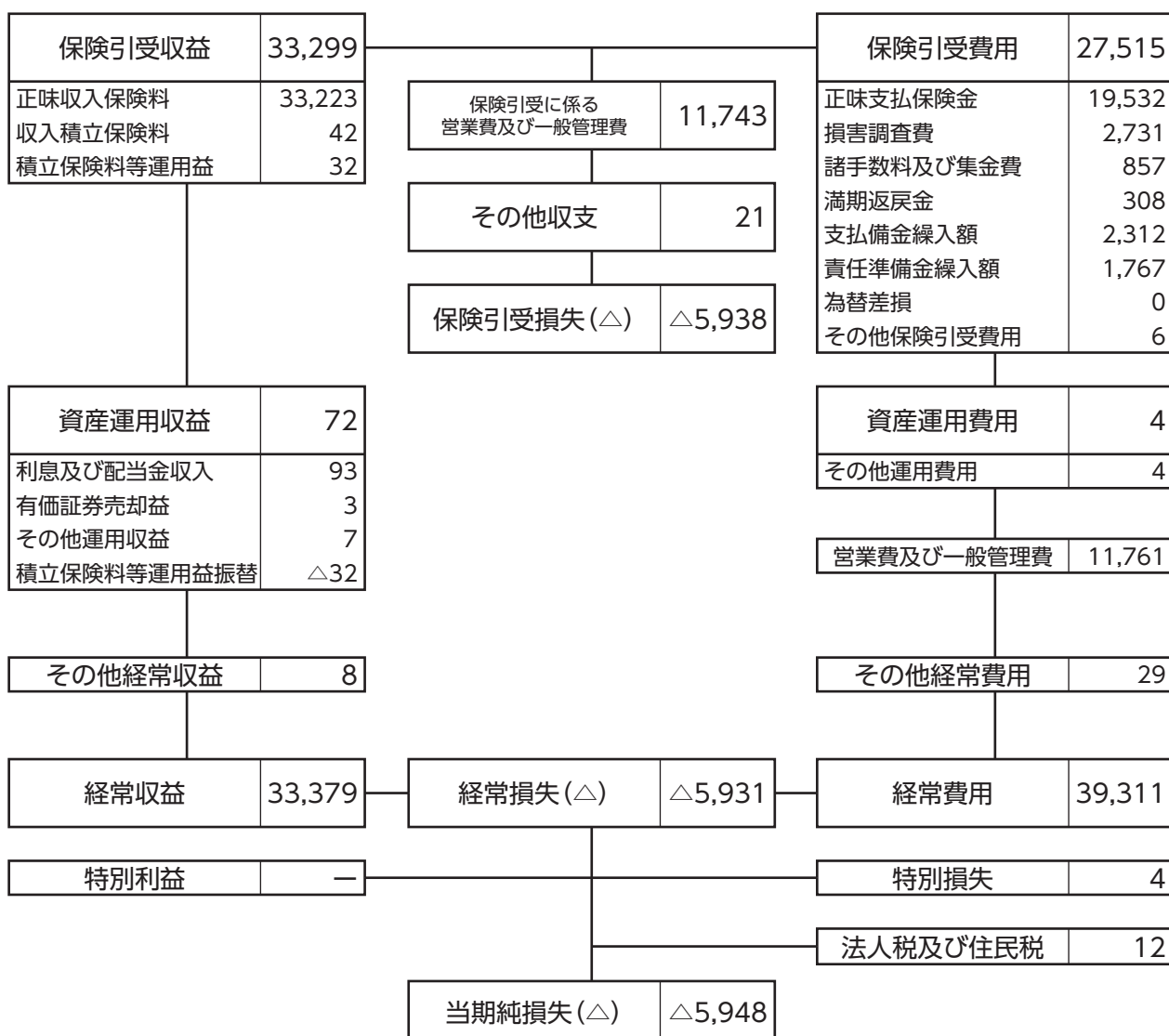
自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が 441 百万円、前期に比べて 6.9% の増収となりました。正味損害率は 95.2% と、前期に比べ 8.2 ポイント低下しました。

その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,253 百万円と、前期に比べて 64 百万円の増収となりました。正味損害率は 27.3% と、前期に比べて 1.3 ポイント上昇しました。

当社は、平成 29 年 7 月より IoT を活用した新サービスを導入するなど、顧客接点の拡大・強化に取組み、「心地よい顧客体験」を提供することで、他社との差別化を図り、お客さまから選ばれることにより、トップライン拡大の加速に努めます。また、デジタル・リーディングカンパニーを目指し、ダイレクトマーケティング技術の向上・蓄積に努めるとともに、デジタル技術を活用した収益性の向上に努めます。さらに、戦略的リスク経営の定着、人材力・システム力の強化、適正な保険契約管理態勢・保険金支払管理態勢の整備、「風通しの良い」職場づくりとダイバーシティの継続的な推進、コンプライアンスの遵守、内部統制が有効に機能するガバナンス体制の整備などに取組むことで、通販会社として持続性のある事業基盤づくりに努めます。

○損益の仕組み

(単位：百万円)



(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	17,204 (18.8%)	18,951 (10.2%)	22,359 (18.0%)	27,439 (22.7%)	33,223 21.1%
経常収益 (対前期増減率)	18,243 (16.9%)	19,819 (8.6%)	22,783 (15.0%)	27,818 (22.1%)	33,379 20.0%
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△6,727 (—)	△8,439 (—)	△7,388 (—)	△6,509 (—)	△ 5,931 (—)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△6,849 (—)	△8,639 (—)	△7,406 (—)	△6,529 (—)	△ 5,948 (—)
資本金 (発行済株式総数)	15,110 (599千株)	20,110 (1,211千株)	23,610 (1,955千株)	26,610 (2,887千株)	28,760 (4,030千株)
純資産額	10,824	11,852	11,519	10,995	9,281
総資産額	38,371	41,733	44,706	49,272	51,655
自己資本比率	28.2%	28.4%	25.8%	22.3%	18.0%
積立勘定資産	1,981	1,364	829	465	202
責任準備金残高	19,309	20,521	22,980	24,786	26,553
貸付金残高	10	7	2	1	0
有価証券残高	29,041	31,932	35,725	40,139	16,878
ソルベンシー・マージン比率	1,193.6%	1,122.5%	893.6%	725.8%	562.0%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	288名	298名	327名	361名	417名

(注) 1. 従業員数には直販社員(営業社員)を含みません。

2. ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2014 年度			2015 年度			2016 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,911	7.8	△ 21.3	1,649	5.6	△ 13.7	1,591	4.5	△ 3.5
傷 害		4,210	17.1	△ 5.2	3,934	13.3	△ 6.6	3,660	10.4	△ 6.9
自 動 車		17,404	70.7	30.6	22,754	77.1	30.7	28,599	81.5	25.7
自動車損害賠償責任		△ 0	△ 0.0	—	△ 0	△ 0.0	—	△ 0	△ 0.0	—
そ の 他		1,088	4.4	9.8	1,189	4.0	9.3	1,253	3.6	5.4
合 計		24,614	100.0	16.1	29,527	100.0	20.0	35,105	100.0	18.9
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		75		5.8	81		8.7	84		2.9

(注) 1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）＝元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2014 年度			2015 年度			2016 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,050	4.7	△ 38.2	691	2.5	△ 34.1	620	1.9	△ 10.3
傷 害		2,574	11.5	△ 1.6	2,582	9.4	0.3	2,529	7.6	△ 2.0
自 動 車		17,225	77.0	30.4	22,562	82.2	31.0	28,377	85.4	25.8
自動車損害賠償責任		412	1.8	4.6	413	1.5	0.3	441	1.3	6.9
そ の 他		1,097	4.9	6.8	1,189	4.3	8.4	1,253	3.8	5.4
合 計		22,359	100.0	18.0	27,439	100.0	22.7	33,223	100.0	21.1

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
火 災		4	4	3
傷 害		102	116	113
自 動 車		5	6	7
自動車損害賠償責任		412	413	441
そ の 他		10	7	1
合 計		534	547	567

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
火 災		865	961	974
傷 害		1,554	1,372	1,202
自 動 車		184	198	228
自動車損害賠償責任		△ 0	△ 0	△ 0
そ の 他		1	7	1
合 計		2,605	2,540	2,406

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014年度	2015年度	2016年度
火 災		76	92	72
傷 害		26	16	7
自 動 車		123	175	250
自動車損害賠償責任		10	11	11
そ の 他		3	1	0
合 計		241	296	342

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014年度	2015年度	2016年度
火 災		△ 577	△ 353	△ 233
傷 害		26	146	100
自 動 車		△ 7,203	△ 6,757	△ 6,065
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		240	285	259
合 計		△ 7,513	△ 6,678	△ 5,938

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014年度	2015年度	2016年度
保 険 引 受 収 益		22,595	27,579	33,299
保 険 引 受 費 用		19,151	23,286	27,515
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		10,958	10,983	11,743
そ の 他 収 支		2	11	21
保 険 引 受 利 益		△ 7,513	△ 6,678	△ 5,938

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円)

種 目	年 度	2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率
火 災		719	5.8	73.3	457	3.0	71.7	471	2.4	84.7
傷 害		1,627	13.2	72.8	1,451	9.4	65.0	1,521	7.8	70.3
自 動 車		9,387	76.0	62.9	12,934	83.5	65.4	16,891	86.5	67.6
自動車損害賠償責任		429	3.5	106.9	416	2.7	103.4	408	2.1	95.2
そ の 他		184	1.5	25.2	231	1.5	26.0	239	1.2	27.3
合 計		12,350	100.0	63.5	15,490	100.0	64.4	19,532	100.0	67.0

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
火 災	742	489	806
傷 害	2,124	1,828	1,934
自 動 車	9,596	13,028	17,119
自動車損害賠償責任	51	14	32
そ の 他	169	225	238
合 計	12,684	15,585	20,130

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
火 災	0	0	27
傷 害	46	51	45
自 動 車	2	3	2
自動車損害賠償責任	429	416	408
そ の 他	16	11	2
合 計	495	482	487

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
火 災	22	31	362
傷 害	543	428	458
自 動 車	211	97	230
自動車損害賠償責任	51	14	32
そ の 他	0	6	1
合 計	829	578	1,086

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

(満期返れい金 100 万円の場合)

満期月 および保険期間	払込方法	一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
	2016年3月	5年	0円	0円	0円	0円
10年		0円	0円	0円	0円	0円
2017年3月	5年	0円	0円	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円	0円	0円

2. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：％)

種 目	年 度	2014年度			2015年度			2016年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		73.3	94.4	167.7	71.7	117.0	188.7	84.7	116.7	201.4
傷 害		72.8	31.2	104.0	65.0	28.9	93.9	70.3	29.5	99.8
自 動 車		62.9	55.6	118.5	65.4	43.3	108.7	67.6	37.5	105.1
自動車損害賠償責任		106.9	3.0	109.9	103.4	2.7	106.1	95.2	2.3	97.5
そ の 他		25.2	38.4	63.6	26.0	42.0	68.0	27.3	38.6	65.9
合 計		63.5	52.8	116.3	64.4	43.1	107.5	67.0	37.9	104.9

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(保険引受に係る営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

3. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：％)

種 目	年 度	2014年度			2015年度			2016年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		51.5	102.2	153.7	54.8	81.5	136.3	49.5	72.8	122.3
傷 害		46.3	25.7	72.0	50.3	25.0	75.3	58.8	25.5	84.3
自 動 車		82.4	63.3	145.7	83.4	47.2	130.6	81.0	40.2	121.2
そ の 他		27.7	37.7	65.4	33.4	41.9	75.3	39.1	38.3	77.4
合 計		71.2	56.4	127.6	75.2	44.9	120.1	75.9	39.4	115.3

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

4. 合算率=発生損害率+事業費率

5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

4. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分 \ 年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	— %	— %	— %

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

5. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2015 年度	4	99.98
2016 年度	4	99.98

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象としています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

6. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
2015 年度	100.0%	—	—	100.0%
2016 年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。

格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A - 以上	BBB - 以上	BB + 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A - 以上	B + 以上	B 以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2014 年度	2015 年度	2016 年度
1	年度開始時の未収再保険金	124	241	87
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	755	531	691
3	当該年度回収等	639	685	677
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	241	87	101

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
火 災	97	102	44
傷 害	1,204	1,131	1,151
自 動 車	6,043	8,528	10,734
自動車損害賠償責任	178	175	168
そ の 他	106	194	345
合 計	7,630	10,132	12,444

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
火 災	9,866	9,601	9,263
傷 害	1,611	1,332	951
自 動 車	8,892	11,209	13,611
自動車損害賠償責任	1,477	1,504	1,571
そ の 他	1,131	1,139	1,155
合 計	22,980	24,786	26,553

2. 責任準備金積立水準

区 分		2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 未残高	2015年度 増加額	2015年度減少額		2015年度 未残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度 未残高	摘要
			目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
	個別貸倒引当金	2	1	—	(※)2	1	0	0	(※)1	※洗替等による取崩
	計	2	1	—	2	1	0	0	1	0
役員退職慰労引当金	44	5	—	—	49	5	34	—	20	
賞与引当金	228	247	228	—	247	264	247	—	264	
役員賞与引当金						27	—	—	27	
価格変動準備金	28	8	—	—	36	3	—	—	40	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2015年度	252百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0百万円
	2016年度	310百万円 (注) 異常危険準備金の繰入・取崩はありません。

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度	2016年度
人 件 費	2,595	2,804	3,096
物 件 費	10,026	10,177	11,159
税金・拠出金等	206	197	237
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	849	842	857
合 計	13,677	14,021	15,350

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2014年度	2015年度	2016年度
国債等	—	—	—
株式	28	4	—
外国証券	6	15	3
その他の有価証券	—	—	—
合計	35	20	3

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2014年度	2015年度	2016年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2014年度	2015年度	2016年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2016年度 償却額	2016年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	200	8	52	147	73.6
リース資産	278	47	162	115	41.5
その他の有形固定資産	28	3	8	20	70.4
有形固定資産計	506	58	224	282	55.8
無形固定資産					
ソフトウェア	5,559	978	2,457		
無形固定資産計	5,559	978	2,457		

11. 固定資産処分益

該当ありません。

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
建 物	0	—	—
リ ー ス 資 産	1	0	—
その他の有形固定資産	0	—	0
合 計	2	0	0

資産運用に関する指標

1. 資産運用の方針

契約者の皆さまからいただいた保険料からなる資産の運用にあたっては、将来の保険金支払に備えるべく、流動性の高い運用資産の保有割合を高くしています。また、債券を中心に分散投資を行い、価格変動リスクの大きい資産の保有割合を低くするなど、リスクの抑制にも努め、安定収益の実現に向け取り組んでいます。

資産運用リスクの管理については、保有資産の価格変動リスク、信用リスク等を計量的にとらえ、リスク量がどのレベルにあるかを逐次把握し、ERM委員会等で保有資産の状況をモニタリングするなど、十分な配慮を行うよう努めています。

2. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 金		0		0		0	
預 貯 金		2,380		2,329		26,846	
郵便振替・郵便貯金		134		159		121	
当 座 預 金		2,210		2,149		26,599	
普 通 預 金		35		19		125	
通 知 預 金		—		—		—	
定 期 預 金		—		—		—	
外 貨 預 金		—		—		—	
合 計		2,380		2,329		26,846	

3. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		2,380	5.3	2,329	4.7	26,846	52.0
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		35,725	79.9	40,139	81.5	16,878	32.7
う ち 株 式		30	0.1	19	0.0	31	0.1
貸 付 金		2	0.0	1	0.0	0	0.0
土 地 ・ 建 物		50	0.1	49	0.1	52	0.1
運 用 資 産		38,158	85.4	42,520	86.3	43,778	84.8
総 資 産		44,706	100.0	49,272	100.0	51,655	100.0

4. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り(インカム利回り)の推移 (単位: 百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	125	0.39	111	0.31	93	0.48
う ち 株 式	0	4.40	—	—	—	—
貸 付 金	0	1.48	0	1.53	0	1.81
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	125	0.37	111	0.29	93	0.24
そ の 他	0	—	0	—	0	—
合 計	125	—	111	—	93	—

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果をインカム収入(利息および配当金収入)の観点から示す指標です。

分子を[利息および配当金収入]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高]として算出しています。

5. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区 分	2014 年度			2015 年度			2016 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	1,860	—	—	2,765	—	—	20,288	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	193	32,435	0.60	150	36,125	0.42	104	19,365	0.54
公 社 債	100	21,786	0.46	86	20,237	0.43	75	17,496	0.43
株 式	29	15	183.49	4	13	34.74	—	13	—
外 国 証 券	21	35	59.12	15	15	96.97	3	10	36.19
その他の証券	43	10,596	0.41	43	15,858	0.27	25	1,845	1.38
貸 付 金	0	4	1.48	0	1	1.53	0	0	1.81
土 地 ・ 建 物	—	51	—	—	51	—	—	51	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△ 4	—	—	△ 3	—	—	△ 3	—	—
合 計	189	34,351	0.55	146	38,944	0.38	101	39,705	0.25

(注) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を[資産運用収益]+[積立保険料等運用益]-[資産運用費用]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高]として算出しています。

6. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度			2015 年度			2016 年度		
		損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金		—	1,860	—	—	2,765	—	—	20,288	—
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		281	32,994	0.85	151	36,771	0.41	14	20,012	0.07
公 社 債		90	21,994	0.41	102	20,434	0.50	△ 28	17,709	△ 0.16
株 式		5	55	9.28	△ 4	28	△ 14.30	11	19	58.63
外 国 証 券		1	57	2.04	14	17	80.44	3	11	26.66
その他の証券		184	10,887	1.69	37	16,290	0.23	28	2,271	1.26
貸 付 金		0	4	1.48	0	1	1.53	0	0	1.81
土 地 ・ 建 物		—	51	—	—	51	—	—	51	—
金 融 派 生 商 品		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		△ 4	—	—	△ 3	—	—	△ 3	—	—
合 計		276	34,910	0.79	147	39,590	0.37	11	40,352	0.03

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を [資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を [取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他の有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています (評価差額は税効果控除前の金額による)。

7. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外 貨 建 設	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	20	100.0	11	100.0	10	100.0
	外 貨 建 資 産 計	20	100.0	11	100.0	10	100.0
円 貨 建 設	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	公 社 債 (円 建 外 債)	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	円 貨 建 資 産 計	—	—	—	—	—	—
合 計		20	100.0	11	100.0	10	100.0
海 外 投 資 利 回 り							
運用資産利回り(インカム利回り)		2.15		0.00		0.00	
資産運用利回り(実現利回り)		59.12		96.97		36.19	
(参考)時価総合利回り		2.04		80.44		26.66	

8. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

9. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	13,878	38.8	12,582	31.3	8,819	52.3
地 方	債	2,675	7.5	2,153	5.4	4,494	26.6
社	債	4,722	13.2	4,582	11.4	2,737	16.2
株	式	30	0.1	19	0.0	31	0.2
外 国	証 券	20	0.1	11	0.0	10	0.1
そ の 他 の	証 券	14,398	40.3	20,790	51.8	786	4.7
合 計		35,725	100.0	40,139	100.0	16,878	100.0

10. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	年 度	2014 年度末			2015 年度末			2016 年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社	債	0.46	0.46	0.41	0.43	0.43	0.50	0.43	0.43	△ 0.16
株	式	4.40	183.49	9.28	0.00	34.74	△14.30	0.00	0.00	58.63
外 国	証 券	2.15	59.12	2.04	0.00	96.97	80.44	0.00	36.19	26.66
そ の 他 の	証 券	0.22	0.41	1.69	0.16	0.27	0.23	1.02	1.38	1.26
合 計		0.39	0.60	0.85	0.31	0.42	0.41	0.48	0.54	0.07

(注) 利回りの計算方法は4、5、6の注記のとおりです。

11. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
		2015 年度末	国 債	3,620	7,275	1,686	—	—
	地 方 債	704	1,134	315	—	—	—	2,153
	社 債	1,811	2,156	613	—	—	—	4,582
	株 式	—	—	—	—	—	19	19
	外 国 証 券	—	11	—	—	—	—	11
	その他の有価証券	—	31	—	—	—	20,758	20,790
	合 計	6,136	10,609	2,615	—	—	20,778	40,139
2016 年度末	国 債	2,228	6,174	417	—	—	—	8,819
	地 方 債	503	823	103	—	3,064	—	4,494
	社 債	1,108	1,628	—	—	—	—	2,737
	株 式	—	—	—	—	—	31	31
	外 国 証 券	—	10	—	—	—	—	10
	その他の有価証券	23	—	—	—	—	762	786
	合 計	3,864	8,635	520	—	3,064	793	16,878

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでいます。

12. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	2014年度末			2015年度末			2016年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
輸 送 用 機 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 保 険 業	10	5	19.3	—	—	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	20	24	80.7	20	19	100.0	20	31	100.0
陸 運 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0
合 計	33	30	100.0	23	19	100.0	23	31	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2. その他金融業は金融保険業として記載しています。

13. 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
		2015年度末	貸付金	1	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	1	—	—	—	—	—	1
	うち国内企業向け	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
2016年度末	貸付金	0	—	—	—	—	—	0
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	0	—	—	—	—	—	0
	うち国内企業向け	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—

14. 担保別貸付金残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付		—	—	—	—	—	—
信 用 貸 付		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付		2	100.0	1	100.0	0	100.0
合 計		2	100.0	1	100.0	0	100.0
(うち劣後特約付貸付)		—	—	—	—	—	—

15. 使途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金		2	100.0	1	100.0	0	100.0
設 備 資 金		—	—	—	—	—	—
合 計		2	100.0	1	100.0	0	100.0

16. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2014 年度末		2015 年度末		2016 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業		—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—	—	—
製 造 業		—	—	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		—	—	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業		—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		—	—	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 等		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
小 計		—	—	—	—	—	—
公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
公 社 ・ 公 団		—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付		2	100.0	1	100.0	0	100.0
合 計		2	100.0	1	100.0	0	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

17. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
土 地	—	—	—
営 業 用	—	—	—
賃 貸 用	—	—	—
建 物	50	49	52
営 業 用	50	49	52
賃 貸 用	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—
営 業 用	—	—	—
賃 貸 用	—	—	—
合 計	50	49	52
営 業 用	50	49	52
賃 貸 用	—	—	—
リ ー ス 資 産	136	127	162
その他の有形固定資産	6	6	8
有形固定資産合計	193	183	224

18. 長期性資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
長 期 性 資 産	834	470	204

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2015 年度末	火 災	8,271	1,320	—	—	9	9,601
	傷 害	708	151	465	4	2	1,332
	自 動 車	9,761	1,447	—	—	0	11,209
	自動車損害賠償責任	1,504	—	—	—	—	1,504
	そ の 他	494	644	—	—	0	1,139
	合 計	20,740	3,563	465	4	11	24,786
2016 年度末	火 災	7,933	1,320	—	—	9	9,263
	傷 害	594	150	202	2	2	951
	自 動 車	11,791	1,820	—	—	0	13,611
	自動車損害賠償責任	1,571	—	—	—	—	1,571
	そ の 他	486	669	—	—	0	1,155
	合 計	22,377	3,960	202	2	11	26,553

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2012年度	5,234	3,406	2,090	△ 262
2013年度	5,582	3,854	2,349	△ 622
2014年度	7,246	4,506	2,680	60
2015年度	7,993	4,874	3,380	△ 261
2016年度	10,488	6,353	4,412	△ 276

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	2,402			2,325			1,887			1,787			1,844		
	1年後	2,627	1.09	224	2,202	0.95	△123	1,861	0.99	△26	1,820	1.02	33			
	2年後	2,560	0.97	△66	2,203	1.00	0	1,880	1.01	18						
	3年後	2,554	1.00	△5	2,209	1.00	6									
	4年後	2,561	1.00	6												
最終損害見積り額		2,561			2,209			1,880			1,820			1,844		
累計保険金		2,536			2,168			1,814			1,654			847		
支払備金		24			41			65			165			996		

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	6,329			8,862			10,796			14,993			18,711		
	1年後	6,570	1.04	240	9,019	1.02	157	11,272	1.04	475	15,428	1.03	434			
	2年後	6,560	1.00	△10	9,165	1.02	145	11,508	1.02	236						
	3年後	6,633	1.01	73	9,137	1.00	△27									
	4年後	6,565	0.99	△68												
最終損害見積り額		6,565			9,137			11,508			15,428			18,711		
累計保険金		6,419			8,755			10,525			12,841			12,101		
支払備金		145			382			982			2,586			6,610		

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	47			49			55			67			167		
	1年後	52	1.11	5	55	1.11	5	63	1.14	7	87	1.29	19			
	2年後	70	1.35	18	66	1.20	11	98	1.56	35						
	3年後	81	1.14	10	64	0.98	△1									
	4年後	80	0.99	△0												
最終損害見積り額		80			64			98			87			167		
累計保険金		78			58			50			57			44		
支払備金		1			6			48			30			122		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

